

大阪市北区地域支援連絡会議座長
関西学院大学人間福祉学部 助教 平尾昌也

はじめに

新型コロナの感染拡大により、これまで地域福祉の実践において「人と人が顔を合わせて集うことで安心を共有する」ことで「地域でのつながりや絆が深まる」ということを強く再認識する機会になったのではないのでしょうか。また、地域福祉活動に参加する住民だけでなく、地域福祉活動を実施している住民や専門職など、地域福祉活動に関係する全ての人たちにとって必要かつ重要な“安心感”と“つながりと絆”であること、地域福祉（活動）がいかに生活に密着していたのかを改めて実感したのではないかと思います。このように、地域福祉が最も大切にしてきた取り組みや活動を“今まで通り”行うことができない中で、“どのようにして乗り越えていくのか”を地域とともに考え、行動に移していく必要があると思います。まだまだ先行きが不透明な状況ではあるが、しっかりと令和2年度のふりかえりを行い、2021年度に向けた方向性を検討し準備を進めていくための材料の一つとなれば幸いに思います。

新型コロナの感染拡大と取り組み目標達成と課題

非日常が日常化している社会状況の中で、当初の計画で掲げた取り組み目標を達成することが困難な項目も多数であったかと思います。しかし、行動や活動が制限される中であっても、“今すべきこと”や“今できること”を、感染状況や指針に従いながら、感染対策を徹底するなど、さまざまな角度から検討しながら慎重に取り組んだ結果が「令和2年度の成果と今後の課題」という形でまとめられています。

記載されている項目や内容の全てについて詳細に触れることはできませんが、何点が注目した内容について述べて見たいと思います。まず、さまざまな活動や行動に制限がされる中で、研修や講座を実施することができている点です。必要な感染拡大防止策を講じることで、講座や研修を実施することができたことは、来年度以降にも継続して同様の取り組みだけでなく、地域活動においても実施ができる可能性が広がるのではないかと思います。どのような対策を行い、どのように運営したのか等を整理して共有されることを期待しています。また、講座や研修の機会はこれまで以上に、参加者同士の情報交換や情報共有の場としての機能を果たすのではないかと思います。

次に、専門職のアウトリーチ活動が実施されている点です。直接的な訪問ができない状況であっても、電話等などこれまでとは形を変えてアプローチすることで見守りが継続されていることは重要なことです。一方で、専門職が地域の課題やニーズを十分にキャッチすることはできません。地域で起こる課題やニーズは生活に密着しており、地域住民による見守り等によって発見されることも多いので、地域と専門職、専

門職と行政、行政の関係部署間での連携がこれまで以上に密に連携することが求められると思います。今後もアウトリーチの実施方法や連携と協働のあり方などを含めて検討しながら、専門職だけでなく地域に関わるあらゆる人たちと協力しながら課題やニーズの早期発見と、迅速に必要な支援等が届くように工夫を重ねる必要があると感じます。

『コロナ情勢下における地域活動者アンケート』を受けて

新型コロナによって地域活動にも大きな影響が及んでいることは周知の事実です。地域活動の多くはサロンや会食会、つどいの場などを中心に“お互いの顔が見える環境”での取り組みです。新型コロナの影響によって、これらの活動は大きく制限され、行政からも“活動自粛”を求められました。特に地域の高齢者を対象とする活動は、この1年間活動することができない苦しい状況に追い込まれているとお聞きしました。また、地域活動の主体である地域住民にとっても、活動ができないもどかしさや心苦しさを抱えざるを得なかったのではないかと胸が痛くなりました。北区役所や北区社協の方々と情報共有をする中で間接的に声を届けていただくことはあっても、活動者のみなさんが意見や思いを発信する場がない。地域の皆さんと一緒に考えて、困難な状況を乗り越えていくためには、一度しっかりと地域の活動者の皆さんから意見をいただく必要があるのではないかという結論に至りました。

そこで、地域福祉活動者から地域活動の現場や地域で起こっている課題などについて、率直な意見をいただくためのアンケートを北区社協の協力のもとで実施させていただきました。非常に短い期間であったにも関わらず131名の活動者に協力いただいたことを、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

今回のアンケート結果を受けて分析や考察をする中で、「自分たちの地域をなんとかしたい!」という熱い気持ちと「自分たちのできることを自分たちでやっていくんだ!」という活動者の皆さんの強い覚悟を強く感じました。それと同時に大きな危機感を持っているようにも感じました。回答をいただいた方々の多くはふれあい型食事サービスや百歳体操といった、高齢者を対象とした活動を行われています。先にも述べた通り、活動が厳しく制限されている活動です。活動頻度も36%が「完全停止」、62%が「減少」といった状態にあります。地域活動に参加することで見守りや支え合い機能を発揮していたが、新型コロナによってこれらの機能が大きく影響を受けていることは明らかです。このような状況下にあって、地域活動者の皆さんは置かれている環境に適応するための工夫を行いながら地域を支えてくださっている(工夫を検討しながら地域を支えようとしてくださっている)ことも明らかになりました。例えば、食事に関する活動では会食を配食に切り替えて、食事を受け取りにきてもらうことで顔を合わす機会を保ちながら見守りを行ったり、手作りしていた食事を弁当にして食事を届けることを継続している方もいらっしゃいました。その他にも、百歳体操の活動を行っている方は、2部制にすることで密を避けながら実施したり、対面での会話ができないのでリモートツールを活用して会話をする等の工夫をされています。冒頭

でも述べたように、置かれている環境に応じて“できること”を模索しながら地域を支える取り組みが行われていることは非常に重要なことであり、地域住民が主体的に「地域の暮らしを守る」ことは、まさに住民自治につながります。

また、活動を再開する上での感染リスクや活動内容について問題意識を強くお持ちの方、活動が停止していることによって参加者が減少してしまうのではないかと課題意識をお持ちの方が多くいます。前者に関して言えば、感染リスクを下げるために必要な対策や実施方法・運営方法について地域活動者と社協、行政とが一体となって考えていく必要があると思います。これまで通りの活動は難しいかもしれないが、活動の目的や意義を見つめ直し、優先順位の高い内容を満せるような取り組み方法を検討することなどが必要ではないかと考えます。次に、後者はより深刻度が高いように思います。これまで活動に参加されていた方々にとっては生活の一部となっていたのではないかと思うからです。生活の一部であった地域活動への参加が、「一瞬にして奪われてしまった」喪失感と、生活リズムの急激な変化によって身体的にも精神的にも負担が大きくなっている可能性が高いためです。そのため、これら3項目に関しては一体的に考えて対策を考える必要があると思います。地域活動者と参加者とが安心して集える形を模索する必要があり、地域活動を支援する社協や行政とが寄り添いながら進んでいく姿勢をこれまで以上に強く発信して示すことが必要であると感じました。

アンケートに寄せられた課題やニーズ、希望や要望を含めて真摯に受け止め、地域と共にこの状況を乗り越えていくことができた先には、安心して暮らし続けることができる北区の姿があり、地域社会と社協と行政との信頼関係と、真に必要な連携・協働体制があるのではないのでしょうか。